

平成 28～30 年度 多摩市特別支援教育推進計画に基づく取り組み

1 学校での教育方法・内容（指導体制）の充実

(1) 校長・副校長のリーダーシップ

○管理職への研修

平成 28 年度 東京都教育委員会が実施の管理職研修へ参加

平成 29 年度

講義「特別支援教育の今後の動向と管理職の役割について」

講師 畿央大学教授・東京学芸大学名誉教授 渡邊 健治 氏

平成 30 年度

講義「ユニバーサルデザインを取り入れた学校経営について」

講師 明星大学 心理学部 心理学科 教授 小貫 悟 氏

(2) 校内研修会の充実

平成 28 年度

- ・特別支援学級設置校校長会において、研修内容と講師及び研修の効果を報告
- ・教育委員会が収集した高い効果が期待される講師の情報を積極的に発信。

平成 29・30 年度

- ・教育委員会が収集した高い効果が期待される講師の情報を積極的に発信。

(3) 校内委員会の充実

○校内委員会における個別指導計画の作成

平成 28 年度

個別指導計画（共通様式試案）を用いて、実際に特別支援教育コーディネーターが試作を行い、改善点を検討した。

平成 29 年度

夏季教育課題研修において、個別指導計画及び学校生活支援シートの作成をテーマに、特別支援学級の教員及び通常の学級の担任の希望者に対して、講義・協議を行い作成のポイント等を学んだ。

特別支援教育コーディネーター研修会において、平成 28 年度に作成した多摩市版個別指導計画の修正点を説明した。また、多摩市版学校生活支援シートについて、試案を示すとともに、その意義や使い方を説明した。

平成 30 年度

多摩市版個別指導計画の本格実施とする。

○校内委員会における臨床発達心理士との連携・活用

平成 28 年度

先行して特別支援教室を設置した 5 校の特別支援教育コーディネーターに対し、

臨床発達心理士との日程調整や依頼内容、校内委員会への臨床発達心理士の専門的な意見の活用の仕方等効果的な連携の仕方について他校の実践を参考とできるような情報交換の場を設けるとともに、その実践について、全校の特別支援教育コーディネーターへ情報提供した。

平成29年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、臨床発達心理士との連携・活用について情報提供を行った。

平成30年度

情報提供を行った。

(4) 特別支援教育コーディネーターの資質向上

○ 特別支援教育コーディネーター研修の充実

平成28年度

実施日	主なテーマ	講師
4月26日	・特別支援教育コーディネーターに求められる力 ・特別支援教育推進計画の平成28年度の取り組み	多摩市教育委員会統括指導主事
5月20日	・校内委員会の役割について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
6月20日	・障がいのある児童・生徒に対する基礎的な理解について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
9月20日	・就労に向けての取り組みの理解 ・東京都立南大沢学園の授業参観及び学校説明	東京都立南大沢学園 校長 茂木 裕之 氏 進路指導主任
11月22日	・個別指導計画の作成及び評価について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
1月17日	・読み書きに障害のある児童の指導法の研究・開発 ・学校でできる読み書きのアセスメント	多摩市立愛和小学校 通級指導学級 おおぞら 教諭 特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏

平成29年度

< 小・中合同 >

実施日	主なテーマ	講師
4月25日	① 特別支援教育コーディネーターに求められる力 等 ② 副籍交流の実施について	① 多摩市教育委員会統括指導主事 ② 東京都立多摩桜の丘学園 主幹教諭 植草 久子 氏

	③発達支援室、マネジメントチーム事業説明	主任教諭 遠藤 貴子 氏 ③発達支援室、マネジメントチーム職員
5月23日	・発達障害の理解と支援方法について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
6月15日	・障害者差別解消法の理解と保護者との合意形成について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
7月21日	①読み書きに障害のある児童の指導法の研究・開発 ②学習障害の理解について	①多摩市立愛和小学校 特別支援教室 教諭 ②特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
11月2日	・発達障害のある生徒の進学について	東京都立秋留台高等学校 主幹教諭
2月22日	・平成30年度の多摩市の取り組みについて	多摩市教育委員会統括指導主事

<小学校のみ>

実施日	主なテーマ・講師
8月2日	保幼小連携についてのシンポジウム 話題提供者 多摩市立東落合小学校 竹川 優子 氏 かしのき保育園 野口 篤子 氏 諏訪幼稚園 西 妙子 氏
11月21日	多摩市入学ガイドブック（仮称）の内容検討

<中学校のみ>

実施日	主なテーマ 講師
6月21日	自立的ネットワークを活用した取り組みについて 西部学校経営支援センター 指導主事
7月31日	合理的配慮と支援について 国立特別支援教育総合研究所 明官 茂 氏
10月13日	中学校と高等学校との連携について 西部学校経営支援センター 指導主事

平成30年度

実施日	主なテーマ	講師
4月26日	①特別支援教育コーディネーターに求められる力 ②副籍交流の実施について ③発達支援室、マネジメントチーム事業説明	①多摩市立永山小学校 校長 小島 徹 氏 ②東京都立多摩桜の丘学園 主幹教諭 植草 久子 氏 主任教諭 遠藤 貴子 氏 ③発達支援室、マネジメントチーム職員
8月3日	・ユニバーサルデザインを取り入れた特別支援教育の考え方	明星大学 教授 小貫 悟 氏
11月6日	・ユニバーサルデザインを取り入れた授業の実践 ・ユニバーサルデザインを取り入れた授業について	多摩市立諏訪小学校 海老根 誠国 氏 明星大学 教授 小貫 悟 氏
2月7日	・平成31年度の多摩市の取り組みについて	多摩市教育委員会統括指導主事

○発達障がいの可能性のある児童に対する校内での指導及び支援について検討の方法に特化した研修**平成28年度**

特別支援教育コーディネーター研修会において、「学習障害の理解」をテーマに、読み書きのアセスメントと指導方法について講師から講義をした。また、保幼小合同研修会において、「発達障害への支援」をテーマに取り上げ、講師から講義をするとともに、グループ協議を行い、保幼小で連携して「かがやきブック」を活用したソーシャルスキルトレーニングの実施の重要性の共通理解を図った。

平成29年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、「発達障害の理解と支援方法」をテーマに講師を招聘し講義を行った。また、「学習障害の理解」をテーマに、学習障害の疑似体験を通して、学習障害の児童・生徒の心情の理解と支援の方法について講師を招聘し講義を行った。「発達障害のある生徒の進学について」をテーマに、都立高校のエンカレッジスクールの取り組みをエンカレッジスクールの教員から紹介した。また、東京都教育委員会が作成した「読み書き障害」に対応した教材や発達障害のある児童・生徒への対応事例の教材を紹介した。

平成30年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、発達障害の児童への効果的な指導方法として「ユニバーサルデザインを取り入れた授業」を取り上げ、講師からの

講義と授業研究を行った。

(5) 個別指導計画・学校生活支援シートの作成と活用

○個別指導計画（共通様式）の作成と活用

平成28年度

市立小・中学校共通様式の作成に向けて、特別支援教育コーディネーターが共通様式試案を用いて実際に個別指導計画を試作した。その意見を基に共通様式の修正と作成の手順及び記入例、Q&Aを作成し、平成29年度に全校で使用することとした。

平成29年度

市立小・中学校共通様式、作成の手順及び記入例、Q&Aを修正し、平成30年度から全校で使用することとした。

平成30年度

特別支援教室の効果的な指導のために記載項目を修正した。

○学校生活支援シート（共通様式）の作成と活用

平成29年度

市立小・中学校共通様式の試作を行い、特別支援教育コーディネーター研修会で説明を行った。あわせて、作成の手順及び記入例、Q&Aを作成し、平成30年度に試行した後、修正することとした。

平成30年度

試行の結果、修正は行わずに、本格実施とする。

(6) ピアティーチャーの活用

○ピアティーチャーの効果的な活用

平成28年度

講師：多摩市立青陵中学校 発達障害教育支援員 金井 直子 氏
テーマ：「障害のある児童・生徒に対する支援の内容や方法について」

平成29年度

講師：明星大学 心理学部 教授 小貫 悟 氏
テーマ：「発達障害のある児童・生徒への支援の内容や方法について」

平成30年度

講師：島田療育センター 支援部 次長 山本 秀二 氏
テーマ：「発達障害のある児童・生徒への支援の在り方」

2 学校への支援体制の充実

(1) 特別支援教育に関する研修

○本推進計画の理解を深めるための悉皆研修

平成27年度に前倒しで実施。

○特別支援学級の担当者を対象とした研修

各特別支援学級が各学級の研修のニーズに応じて、テーマを設定し、講師を招聘して研修を実施した。

平成28年度

実施校	テーマ	講師
連光寺小学校	発達障がい児の理解と学級でできる指導・支援	島田療育センター 山本 秀二 氏
北諏訪小学校	読み書き困難の指導の実際とその指導	東京学芸大学 小池 敏英 氏
東寺方小学校	読み書きに困難がみられる児童の指導	東京学芸大学 小池 敏英 氏
南鶴牧小学校	発達障害のある児童への指導の在り方	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
聖ヶ丘小学校	特別な指導を要する子供への配慮の仕方	特別支援教育士 倉重 和枝 氏
諏訪小学校	特別支援教育に関する指導力の充実と向上を図る	明星大学 星山 麻木 氏
永山小学校	性教育の指導について	都立多摩桜の丘学園 宇田川 裕之 氏
瓜生小学校	特別支援教室における児童への指導・支援方法について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
東落合小学校	就労支援センターの機能と障害者雇用の現状について	多摩市障害者就労支援センター 浜崎 里佳 氏
貝取小学校	発達障害のある児童の特性の理解と授業の工夫	都立多摩桜の丘学園 植草 久子 氏
愛和小学校	発達障がいのある児童を取り巻く環境の理解と支援	明星大学 星山 麻木 氏
多摩中学校	発達障がいのある児童の理解と対応について	NPO 法人 CE センター 野田 弘一 氏
和田中学校	障害の理解と個に応じた対応について	NPO 法人 CE センター 野田 弘一 氏
諏訪中学校	個別指導計画の作成と効果的な活用について	特別支援教育サポーターつなぎ 宮本 紀夫 氏
多摩永山中学校	発達障がいのある生徒に対する感覚統合療法について	帝京科学大学 石井 孝弘 氏
青陵中学校	社会性を高める指導のあり方	都立中野特別支援学校 星井 純子 氏

平成29年度

実施校	テーマ	講師
多摩第二小学校	様々な障害の理解と特性に応じた支援方法の理解	明星大学 小貫 悟 氏
連光寺小学校	教室でできる合理的配慮の具体案	島田療育センター 山本 秀二 氏
北諏訪小学校	ことばの教室でできる言語発達やコミュニケーションの指導・支援	東京学芸大学 藤野 博 氏
東寺方小学校	発達障害のある児童に対する支援と保護者対応	学校心理士 齋藤 登 氏
南鶴牧小学校	不器用な子の体の使い方の支援方法について	神奈川県立保健福祉大学 笹田 哲 氏
聖ヶ丘小学校	児童の特性に合わせた学習支援の在り方	東京学芸大学 小池 俊英 氏
諏訪小学校	特別支援教育に関する指導力の充実と向上を図る	スクールソーシャルワーカー 並木 多香子 氏
永山小学校	特別支援学校における道徳教育について	多摩桜の丘学園 植草 久子 氏
瓜生小学校	障害児教育から特別支援教育への転換及び通常の学級でもできる特別支援教育	明星大学 島田 博祐 氏
東落合小学校	読み書きが苦手な児童、場面かん黙の児童への指導法	特別支援教室専門員 高倉 廣 氏
貝取小学校	児童やその家族の状況に応じた学校現場での特別支援教育の進め方	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
愛和小学校	発達に偏りのある児童への支援	明星大学 小貫 悟 氏
多摩中学校	サポート校、通信制高校の現状	あずさ第一高等学校 遠藤 洋一 氏
和田中学校	場面かん黙児の理解と対応	特別支援教育マネジメントチーム 佐久間 達哉 氏
諏訪中学校	メンタルクリニックを受診する児童・生徒の状況について	ながやまメンタルクリニック 横田 圭司 氏
多摩永山中学校	運動の授業における指導方法への助言	島田療育センター 高橋 美雪 氏

落合中	都立特別支援学校就業技術科の望むべき生徒像 中学校特別支援学級において備えておくべき力について	都立志村学園 小澤 通晴 氏
青陵中学校	整理整頓をすると、気持ちがどうなるか考えていこう	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏

平成30年度

(2月4日現在)

実施校	テーマ	講師
多摩第二小学校	特別支援学級、特別支援教室、通常学級でのすぐに使える実践例	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
連光寺小学校	事例検討に基づく教室でできる合理的配慮の具体案	島田療育センター 山本 秀二 氏
東寺方小学校	特別支援学級における理科的学習の有効な教材と支援の在り方	元教員 井元 宗近 氏
聖ヶ丘小学校	発達障害のある児童に対する通常の学級での配慮点	明星大学 小貫 悟 氏
諏訪小学校	脳科学の視点から子供の発達をとらえる。	社会福祉法人 こぼと会 元井 由隆 氏
瓜生小学校	療育指導方法及び保護者対応について	島田療育センター 足立 実 氏
東落合小学校	就労支援の現状	コラボたまワークセンターつくし 大浦 孝啓 氏
愛和小学校	「怒り」の感情についての理解と対応～「怒り」をマネジメントする3つのヒント～	NPO法人えじそんくらぶ 土橋 秀子 氏
多摩中学校	都立高等学校における特別支援教育	都立東村山高等学校 川瀬 徹 氏
和田中学校	発達障害をもつ生徒の進学、就労について	認定NPO法人 工芸技能研究所 和田 伊都子 氏
諏訪中学校	サポート校・通信制高等学校の現状について	あずさ第一高等学校 高橋 正 氏
多摩永山中学校	発達障害のある生徒に対する運動療法指導	東京小児療育病院 飛田 孝行 氏

落合中	障害者雇用についての理解	株式会社キューピーあい 大河原 亜希子 氏
青陵中学校	社会性を高める指導のあり方	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏

○初めて特別支援学級を担当する教員を対象とした研修

平成28年度

- ・実施：全7回
- ・参加者：16名

	実施日	主なテーマ	講師
1	4月21日	・知的障害及び発達障害の基礎的理解について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
2	5月27日	・認知特性に基づいた指導 ～アセスメント結果の指導への活用～	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
3	6月10日	<知的障害学級以外対象> ・自立活動の指導の実際～先輩教員の授業から学ぶ～	【授業】多摩永山中学校 こぶし学級 【講義】特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
	6月17日	<知的障害学級対象> ・知的障害学級の指導の実際～先輩教員の授業から学ぶ～	【授業】永山小学校 わかくさ学級 【講義】東京都立多摩桜の丘学園 主幹教諭 植草 久子 氏
4	通級 6月28日	・発達検査等アセスメントの個別指導計画への活用について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
	小学校固定 7月1日		
	中学校固定 7月8日		
5	8月1日	・特例子会社における障がいのある方々の就労の場の参観	東京グリーンシステムズ株式会社
6	8月22日	・個別指導計画の作成及び評価	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
7	通級 10月7日	・行動からとらえる児童・生徒理解について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
	小中固定 10月21日		

平成29年度

- ・実施：全6回
- ・参加者：18名

	実施日	主なテーマ	講師
1	4月20日	・知的障害及び発達障害の基礎的理解と特別支援学級の教育課程について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
2	5月12日	・知的障害及び発達障害の基礎的な理解と個別指導計画について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
3	6月9日	・知能検査等アセスメント結果からの児童・生徒理解について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
4	6月27日	・特別支援学校高等部の授業参観及び学校説明	多摩桜の丘学園 主幹教諭 多摩桜の丘学園 保護者
5	7月24日	・特例子会社における障がいのある方々の就労の場の参観	東京グリーンシステムズ株式会社
6	8月22日	・発達障害の理解と支援	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏

平成30年度

- ・実施：全5回
- ・参加者：20名

	実施日	主なテーマ	講師
1	通級 4月13日	・発達障害の基礎的理解と支援について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
	固定 4月19日	・知的障害及び発達障害の基礎的理解と支援について	多摩桜の丘学園 主幹教諭 植草 久子 氏
2	通級 5月22日	・発達障害の基礎的な理解と個別指導計画の作成と評価について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
	固定 5月18日	・知的障害学級・情緒障害学級の教育課程の特徴と個別指導計画の作成と評価について	特別支援教育サポーターつなぎ 主宰 宮本 紀夫 氏
3	通級 7月3日	・学習障害の理解と指導について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
	固定 7月6日	・特別支援学校高等部の授業参観及び学校説明	多摩桜の丘学園 主幹教諭

4	6月27日	・特別支援学校高等部の授業参観及び 学校説明	多摩桜の丘学園 主幹教諭 多摩桜の丘学園 保護者
5	7月25日	・事例検討による児童の特性と対応方 法の理解について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏
6	8月22日	・知能検査等アセスメント結果に基づ く児童・生徒理解について	特別支援教育士スーパーバイザー 長岡 恵理 氏

○進学や就労、自立の視点を踏まえた研修

平成28年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、進学先と就労への取り組みとして都立南大沢学園の授業参観と指導内容の説明を受けた。

初めて特別支援学級を担当する教員を対象とした研修会で、障害のある人の就労先の見学会を行い、就労に向けて大切にすべき指導について研修を行った。

平成29年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、発達障害のある生徒が多く進学先としている都立秋留台高校での特性に応じた配慮等の校内の取り組みについて、都立秋留台高校の主幹教諭から説明を受けた。

初めて特別支援学級を担当する教員を対象とした研修会において、障害のある生徒の就労に向けての取り組みを知り、将来の就労を意識した指導・支援を考える機会とした。また、障害のある人の就労先の見学会を行い、就労に向けて大切にすべき指導について研修を行った。

平成30年度

初めて特別支援学級を担当する教員を対象とした研修会において、障害のある生徒の就労に向けての取り組みを知り、将来の就労を意識した指導・支援を考える機会とした。

(2) 専門家チームによる派遣相談

○派遣相談の充実

平成28年度

今までの専門家チームに新たに学識経験者を加え、特別に支援の必要な児童・生徒への授業作りや教室環境等に関して学術的な専門的視点から助言が行えるように再編を行った。

平成29・30年度

平成28年度に専門家チームに加えた学識経験者を発達障害等により緊急的に対応が必要である学校に派遣し、対応の道筋をつけることができた。

○特別支援教室導入に伴う臨床発達心理士等の巡回相談の充実

平成28年度

平成28年4月に配置された臨床発達心理士等2名に、多摩市の特別支援教育の内容と特別支援教室の指導の進めかたについて研修を行った。

平成28年度に特別支援教室を導入した5校の特別支援教育コーディネーター及び特別支援教室専門員に対して、臨床発達心理士等との連携について情報交換を行った。

平成29・30年度

特別支援教室利用開始申請に必ず臨床発達心理士の巡回相談を受けることを条件としていることから、各校の校内委員会では臨床発達支援士と連携を密にとり、児童の実態把握等を行うようになった。

(3) ICT 機器の導入

○小・中学校知的障害学級（固定制）でのタブレット端末利用

平成30年度諏訪中知的固定に専用端末8台を整備済。平成31年度に他の知的学級に専用端末8台を整備予定。

○中学校自閉症・情緒障害学級（固定制）にタブレット端末の導入

平成27年度までに情緒固定全校に整備済。平成30年度専用端末を更新済。

○小学校自閉症・情緒障害学級（固定制）にタブレット端末の導入

平成28年度までに情緒固定全校に整備済。平成31年度に専用端末を更新予定。

○言語障害通級指導学級でのタブレット端末の利用

平成29・30年度北諏訪小の通常の学級用端末を共用利用。平成31年度に専用端末を4台整備予定。

○タブレット端末に導入する支援教材に関する検討

平成28年度より継続的に検討中。

3 保護者（家庭）への支援・相談体制の充実

(1) 特別支援教育マネジメントチーム

○マネジメントチーム及び臨床心理士の機能分化・再編

平成28年度

平成31年度までの間を「機能分化に関する検討」とし、継続的に検討を行っていく。平成28年度は、試行として、マネジメントチームの中で、発達検査担当者を1名指名し、発達検査の実施と保護者・学校へのフィードバックを行った。

平成29年度

平成28年度に引き続き、試行として、マネジメントチームの中で、発達検査担当者を1名指名し、発達検査の実施と保護者・学校へのフィードバックを行った。

平成30年度

マネジメントチームの中で、全員で発達検査を分担し、順次発達検査の実施と保護者・学校へのフィードバックを行った。

○情報の効果的な活用

平成28年度

学校支援課が管理する学務システムの改善を行い、新たに就学相談等サブシステムを開発し、教育センターに導入した。これにより、就学相談における就学先決定までの情報を一元的にシステム管理できるようにするとともに、学校支援課と教育センターとの間で学籍の情報や就学相談の状況に関して情報の共有を行えるようにした。

平成29・30年度

就学先の小・中学校が円滑な受け入れ態勢を取れるように、就学相談を受けた幼児・児童の情報を、就学先の小・中学校に引き継ぐ際の方法や用紙を校長会と協議をして改善を図り、より短時間で効果的な引継ぎが行えるようにした。

(2) 就学相談・転学相談・通級相談等の充実

ア 就学相談の充実

○相談内容や方法の工夫・行動観察委員に対する研修

平成28年度

増加する就学相談件数に対して、全ての保護者へ特別支援教育及び就学相談に関して理解を深め、就学先について保護者と教育委員会とで合意形成を図れるように、就学相談説明会の回数を増やすことで、より参加しやすくするとともに、説明会後の個別の相談により丁寧に対応できるように対応する相談員を多く配置した。就学相談の質の向上を図るために、就学相談・行動観察の実施前に全行動観察委員に対して、3回の研修会を実施し、障害者差別解消法の施行による合理的配慮や保護者との合意形成の重要性について講義を行うとともに、行動観察の流れや観察の視点等を具体的に理解するようにした。

平成29年度

増加する就学相談件数に対して、相談の質を保ちながら、相談の件数に対応できるように、相談資料及び就学相談の進め方について検討を行った。関係機関等との調整などが必要となるため、引き続き検討を行っていくこととする。

平成30年度

平成29年度に引き続き増加する就学相談件数への対応の検討を行った。他市への視察や情報収集を行うなどし、平成31年度より試行的に対応できるように関係各所と調整を進めた。

○新1年生に対する通級判定の在り方

平成28年度

新1年生に対する通級判定の内容の適切さを図るため、新たに設置される特別支援教室への判定に対しては、就学支援委員会において、通級指導の必要性の有無について、専門家の視点から判断を受けたのち、具体的な指導内容等については、就学支援委員会の専門家の意見及び資料を参考とし、教育委員会で巡回指導拠点校に示す仕組みとした。

平成 29・30 年度

具体的な指導内容等については、就学支援委員会の専門家の意見及び資料を参考とし、就学相談資料の引継ぎの際に、教育委員会で巡回指導拠点校に示す仕組みとした。

イ 転学相談の充実

○相談内容や方法の工夫

平成 28 年度

年度途中の転学希望に対して、できるだけ早く当該児童・生徒に適していると考えられる場で学校生活が送れるように、相談を優先的に行えるようにするとともに、受け入れ先の特別支援学級との調整を優先的に行うようにした。

また、特別支援学級（固定制）への転学が望ましい児童・生徒に対しては、保護者との合意形成が図れるように、就学後も小学校は6年間、中学校は3年間の相談体制をとるようにし、保護者への適切な情報提供と合意形成を図るようにした。

平成 29・30 年度

平成28年度に引き続き、転学について、必要がある場合は柔軟且つ迅速に行えるように意識して取り組んだ。

ウ 通級相談（通級指導の開始・終了の判定の在り方）の充実

①小学校 情緒障害等通級制（特別支援教室）入級・退級判定の充実

○入級判定

平成 28 年度

校内委員会において、臨床発達心理士等による心理士の専門家としての意見を参考とし、校内委員会において十分に特別支援教室での指導の必要性を検討し、保護者との合意形成を図った後に、教育委員会において書類審査を行うように申請方法を整備したことで、平成29年度からの随時入級を可能とした。

平成 29 年度

平成29年度より、毎月申請受付を行い、翌月から速やかに指導を受けられるようにした。

平成 30 年度

入級時に退級までの目標を見通した申請書を作成し、特別支援教室での指導の充実を図るよう改善した。

エ 合同見学会・体験入級の充実

○合同見学会・体験入級に関わる情報の発信

平成 28 年度

市内公立小・中学校の特別支援学級及び多摩桜の丘学園の合同見学会・体験入級に関する各校の実施日程を一覧表として整理し、就学相談説明会で参加者に配布し、就学相談を希望する保護者に情報が行き渡るよう発信方法の工夫を行った。

平成 29・30 年度

平成 28 年度に引き続き、保護者への丁寧な情報の提供を図った。

(3) 特別支援教育の啓発活動の充実

○啓発資料の作成

平成 28 年度

- ・平成 29 年度導入する 12 校の保護者向けリーフレットの作成・配布
9 月に 12 校の全保護者に対して配布し、平成 29 年度より特別支援教室が始まることとその内容を周知した。

平成 29 年度

- ・平成 29 年度 4 月に特別支援教室の保護者向けリーフレットを小学校全家庭に配布した。
- ・特別支援教室巡回指導の手引に、保護者・児童・教員への理解・啓発用の資料を掲載し、小学校の全教員に配布した。
- ・小学校 P T A 連絡協議会の研修会において、多摩市の特別支援教育について説明を行った。また、中学校 P T A 連絡協議会において、中学校から高等学校への支援の引継ぎのツール「就学支援シート」の説明を行った。

平成 30 年度

- ・中学校 P T A 連絡協議会において、中学校から高等学校への支援の引継ぎのツール「就学支援シート」の説明を行った。

4 関係機関との連携

(1) 就学支援ファイル・就学支援シート・相談支援ファイル（すてっぷ）の活用

○就学支援シートの活用と連携の促進

平成 28 年度

幼稚園・保育園長会において、就学支援シートの活用の意義と保護者からの希望があった際には記入をしてもらうように依頼をした。

小・中校長会、特別支援教育コーディネーター研修会において、就学支援シートの取扱いについて説明をした。

就学相談説明会において、保護者に就学支援シートの説明を行った。

平成 29・30 年度

平成 28 年度の取り組みに加えて、中学校 P T A 連絡協議会において、就学支援シート高等学校向けの周知を行った。

○記載内容の整理や様式の検討

平成 28 年度

就学支援ファイルや就学支援シート及び相談支援ファイル（すてっぷ）の効果的な活用を図るために、特別支援教育コーディネーターを通して提出数のアンケートを実施するなどし、それぞれの記載内容の整理や様式、提出方法等の活用状況の把握を行った。

平成29年度

就学支援シートの効果的な活用を図るために、市内保育園・幼稚園の年長担任と小学校1年生担任へのアンケートを実施し、様式や使用方法について今後保幼小連携推進委員会での検討を行うために実態把握を行った。

平成30年度

市内保育園・幼稚園担任と小学校担任との合同研修会において、情報の連携をテーマに取り上げ、就学支援シート等の引き継ぎ資料の有効な記載内容について意見交換を行った。

(2) 保育園・幼稚園・都立学校（高等学校・特別支援学校）との連携の充実

〇かがやきブック等の活用

平成28年度

幼稚園・保育園と小学校との連携を図るための方策の一つとして「かがやきブック」等の活用の促進を図るため、保育園・幼稚園と小学校の特別支援教育コーディネーターの合同の研修会を行った。

研修では、講演等を通して、保幼小の共通の取り組みとして「かがやきブック」を活用したソーシャルスキルトレーニングを推進していくことに関して共通理解を図った。

日程	テーマ	講師	参加人数
8月3日	発達の連続性をつなぐ保幼小の連携	島田療育センター 山本 秀二 氏	59名 (保育園：13園) (幼稚園：6園) (小学校：16校)
12月20日	無理のない段差の接続期とするために	島田療育センター 山本 秀二 氏	65名 (保育園：17園) (幼稚園：5園) (小学校：16校)

平成29年度

平成28年度に引き続き、保育園・幼稚園と小学校の特別支援教育コーディネーターの合同の研修会を行った。

また、就学前の保護者の心配や不安を把握するため、市内幼稚園・保育園の全年長児の保護者を対象としたアンケートを実施するとともに、市内幼稚園・保育園の年長担任と小学校1年生担任にアンケートを実施し、就学前期間と小学校との担任の指導に関する意識の違いを把握し、保育園・幼稚園・小学校の連携の参考とした。

日程	テーマ	講師	参加人数
8月2日	保幼小連係についてのシンポジウム	島田療育センター 山本 秀二 氏	60名 (保育園：17園) (幼稚園：6園)

			(小学校：17校)
11月21日	多摩市版就学ハンドブック(仮称)の作成について		60名 (保育園：13園) (幼稚園：6園) (認証保育所：6園) (小学校：14校)

平成30年度

保育園・幼稚園と小学校の特別支援教育コーディネーターの合同の研修会を行った。

また、就学前の保護者の心配や不安を軽減するため、平成29年度に行った全年長児の保護者アンケートの結果を基に、入学準備ブックを作成し、就学時健診の際に全保護者に配布した。

日程	テーマ	講師	参加人数
7月30日	入学準備ブックの説明文の検討		71名 (保育園：14園) (幼稚園：4園) (認証保育所：5園) (小学校：17校)
11月22日	情報交換「保育園・幼稚園から小学校への支援の引継ぎについて」		73名 (保育園：18園) (幼稚園：3園) (認証保育所：5園) (小学校：16校)

○都立永山高等学校との連携

平成28年度

都立永山高等学校をはじめ、都立学校全体に対して、就学支援シート等を活用して中学校から支援の引き継ぎが行えるように、東京都教育委員会に協力依頼をするとともに、多摩市立中学校の保護者から提出があった場合に、高校での指導に役立ててもらうように説明をした。また、市内中学校に対しても校長会を通して周知を行った。

都立永山高等学校の特別支援教育コーディネーターとの連携を行い、多摩市の特別支援教育コーディネーター研修会への参加を実現した。

平成29年度

中学校から高等学校への就学支援シートを使った支援の引き継ぎを都内全高等学校に広げるため、私立中学高等学校協会と連絡をとり、都内私立高等学校への引き継ぎ

を可能とした。中学校PTA連絡協議会において、就学支援シートを使った支援の引継ぎについて周知するとともに、特別支援教育の理解・啓発を図った。

永山公民館で8月に行われる高等学校説明会の際に、参加高校の部屋を回り、就学支援シートについて説明するとともに各高校での支援状況を把握した。

都立永山高等学校の特別支援教育コーディネーターと情報交換をし、都立高校への就学支援シートの周知の仕方を検討した。

平成30年度

中学校から高等学校への就学支援シートを使った支援の引継ぎを都内高等専修学校に広げるため、東京都専修学校各種学校協会と連絡を取り、都内高等専修学校への引継ぎを可能とした。中学校PTA連絡協議会において、就学支援シートを使った支援の引継ぎについて周知するとともに、特別支援教育の理解・啓発を図った。永山公民館で8月に行われる高等学校説明会の際に、参加高校の部屋を回り、就学支援シートについて説明するとともに各高校での支援状況を把握した。

平成29年度に高等学校への進学の際に就学支援シートを活用した保護者に聞き取りを行い、その効果を把握し、校長会等で就学支援シートの活用を周知した。

(3) 特別支援学校との連携

○都立多摩桜の丘学園に関する情報の発信と活用

平成28年度

都立多摩桜の丘学園で開催される特別支援教育に関する研修会の情報を市内小・中学校に周知し、参加を促した。

都立多摩桜の丘学園のセンター機能を活かし、授業相談として小・中学校の依頼により、支援の必要な児童・生徒への支援方法や教材作成等について指導・助言を受けた。実施校数：15校、実施回数：のべ32回

平成29年度

都立多摩桜の丘学園で開催される特別支援教育に関する研修会の情報を市内小・中学校に周知し、参加を促した。

都立多摩桜の丘学園のセンター機能を活かし、授業相談として小・中学校の依頼により、支援の必要な児童・生徒への支援方法や教材作成等について指導・助言を受けた。(実施校数：15校、実施回数：のべ32回)

特別支援教育の理解・啓発のため、小学校PTA連絡協議会を対象とした、都立多摩桜の丘学園見学会を行った。(参加保護者：9名)

就労に向けた指導の実際を参観し、就労を見通した指導の視点をもたせるために、初めて特別支援学級を担当する教員を対象とした研修において、多摩桜の丘学園高等部の見学会を行った。

平成30年度

平成29年度の取り組みを引き続き行った。

小学校PTA連絡協議会、中学校PTA連合会を対象とした、都立多摩桜の丘学園見学会を行った。(参加者：18名)

青少協を対象とした、都立多摩桜の丘学園見学会を行った。(参加者：0名)

(4) 副籍制度の活用

○副籍制度の活用を通じた働きかけ

平成28年度

間接交流・直接交流に関する情報の共有として、特別支援教育コーディネーター研修会において実践事例を提供し、副籍交流の充実を促した。

平成29年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターから副籍の意義と間接交流・直接交流に関する事例を説明し、副籍の充実を図った。また、小学校PTA連絡協議会において、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターから副籍の意義と間接交流・直接交流に関する事例、そして特別支援学校の保護者の心情を説明し、副籍に関する理解・啓発を図った。

平成30年度

特別支援教育コーディネーター研修会において、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターから副籍の意義と間接交流・直接交流に関する事例を説明し、副籍の充実を図った。

(5) 子育て・福祉部門等との連携

○多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会との連携等の強化

平成28年度

教育センターと発達支援室の職員が兼務となったことを受け、多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会の事務局として教育センター職員が参加し、情報共有できる体制を整え、特別な支援を必要とする子共の存在を早期に発見できるようにした。

平成29年度

より、情報の連携を推進するために、それまで別々となっていた事務室を統合した。その結果、情報共有が日常的に迅速にできるようになり、児童・生徒への支援のあり方が機能的になった。

平成30年度

平成29年度に引き続き、連携の充実に努めた。

5 学級整備

(1) 特別支援学級の配置について（小学校）

○自閉症・情緒障害学級（固定性）

開設を計画より1年前倒しにし、平成29年4月に多摩第二小学校に「にじ組」を開設した。

平成31年4月に南鶴牧小学校に開設予定。

○情緒障害等通級指導学級

平成28年4月より、市内5校にて特別支援教室を導入。（多摩第一小、連光寺小、聖ヶ丘小、北諏訪小、諏訪小）

平成29年4月より、市内全小学校に特別支援教室を導入。

平成30年4月より、大松台小学校を単独拠点校とする。

平成31年4月より、市内15校を単独拠点校とする。

○言語障害通級指導学級

平成29年4月より、指導場所を北諏訪小学校内に移転。

(2) 特別支援学級の配置について（中学校）

○情緒障害等通級指導学級

平成33年4月に、特別支援教室の導入を計画。検討委員会にて検討中。

(3) 学区制の導入

平成31年度より、小学校自閉症・情緒障害学級の導入予定。